

1 4 . 技術経営研究科

I	技術経営研究科の研究目的と特徴	・・・	1 4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	1 4 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・	1 4 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・	1 4 - 4
III	質の向上度の判断	・・・	1 4 - 5

I 技術経営研究科の研究目的と特徴

- 1 大学院技術経営研究科は、新潟地域の産業が抱える、いかに科学技術の成果を自社の技術コンピタンスや市場と結びつけるか、という課題を技術と経営の融合に基づく統合的マネジメントの視点から解決し、「経営品質を持続的かつイノベティブに向上する能力とスキルとをもつ高度専門職業人」育成の必要性に応えることを目的として、専門職大学院として平成 18 年 4 月に開設された。その研究上の理念は、新潟大学の中期目標に掲げられた、学内外の研究者と連携を図りながら、社会的要請の高い研究、長期的視野に立つ価値ある研究、本学の地域性に立脚した研究を推進することを受けて、「新潟地域企業の持続的発展に寄与できる研究」であり、新潟地域企業の経営品質の向上および競争力向上に寄与できる研究を目的としている。それは、「研究成果を組織的効果的に社会に還元し、地域社会の活性化や国際社会の均衡ある発展に貢献する」という新潟大学の中期目標を担うことである。
- 2 その理念・目的の具現化にあたって、本研究科は、技術と経営の融合に基づく統合的マネジメントの視点を基本とする組織であることを十分活かして、
 - ①日本企業のコア・コンピタンス形成を促す「ものづくり」と競争力との連鎖
 - ②経営資源の効果的蓄積と展開
 - ③新潟地域企業の経営品質向上による競争力強化に関する研究を目標としている。
- 3 新潟地域産業においても、これまで「ものづくり」に軸足を置いた産業が原動力となって地域の発展を促してきたが、昨今の国際分業体制のもと、生産拠点の世界的な再編成が進むなかで、その基盤が大きく揺らぎ始めている。創造性に富んだ技術開発型のオンリーワン企業が出現している一方で、旧来の事業分野・事業体制から脱しきれずに不況に喘いでいる企業も存在する。このような二極分化が進む現況に鑑み、新潟の地域産業を再構築すべく、その原動力となる文理融合組織である本研究科の研究は、ものづくり能力構築を技術的側面ばかりでなく、常に市場や組織という側面からも複眼的に行うことを特徴とし、しかも論理性と実践性とを主眼にした研究を行う。
- 4 本研究科の複眼点研究の大きな特徴は、製品やサービスそのものの品質ばかりではなく、経営（マネジメント）の質に注目した考え方である経営品質という視点の設定である。技術と経営の課題をイノベーションに結びつけ、経営の質を高めるための研究を行うことである。

[想定する関係者とその期待]

本研究科が想定する関係者は、新潟県内に本社・支社を有する企業、第2次創業を模索する事業体、産業・企業関係政策を策定・実施する行政、これから独立して事業を始めようとする個人である。その研究に対する期待は、これらの諸組織および個人が、今後の持続的発展をもたらさうる技術開発とそのビジネス上の戦略的展開との有機的連鎖をビジョンとして組み込み、経営品質向上へと導くドライビング・フォース形成への手掛かりである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

研究科としての研究に対する基本姿勢は、高品質な教育は個々の構成員の不断の研究がもたらすという教育と研究との相互依存性に力点を置き、個人研究および共同研究を奨励している。

設立2年目を迎え、研究科構成員の研究活動は、いわゆる研究者教員は、従来からの個人研究の更なる深化に取り組み、設置時に新たに採用した実務家教員は、就任以前の職務からの継続的な共同研究や設置後の新たな産官学連携研究に取り組んでおり、堅実な成果をあげている(資料1)。とりわけ新潟地域企業・産業の経営品質向上を意図した研究を行うとともに、本研究科の設立理念である「新潟地域企業の持続的発展に寄与する」という観点から、新潟地域企業の発展を意識した産官学連携の研究にも取り組んでいる(資料2)。また、競争的外部資金の獲得状況も、幅広い研究領域を反映した資金獲得を継続的に行っており(資料3)、組織的研究へのインセンティブとなっている。

資料1 研究業績

	共著書	原著論文	リサーチペーパー等	学会報告等
平成18年度	1	8	0	1
平成19年度	0	6	1	4

資料2 主な共同研究

共同研究名	メンバー	期間	配分資金
JST 育成研究 「40GHz VEXCEL レーザー の開発」	技術経営研究科, 自然科学研究科, 地域共同研究センター, 東京工業大学, シンコー電気(株), 新潟県工業技術総合研究所	平成18年度 ~20年度	90万円
経済産業省地域コンソー シアム「メゾスコピック 精密加工技術開発」	技術経営研究科, 自然科学研究科, 富山県立大学, (株)和井田製作所, 日立ツール(株), アライ ドマテリアル(株)	平成18年度 ~19年度	80万円
経済産業省中小企業サポ インプロジェクト「精密 金型製作工程集約技術」	技術経営研究科, 自然科学研究科, (株)南雲製 作所, (株)有沢製作所, 新潟県工業技術総合研 究所	平成19年度 ~21年度	200万円

資料3 競争的外部資金の獲得状況

年度	項目	金額
平成18年度	オムロン寄付金「微小工具を用いた加工」	60万円
	佐々木環境技術助成財団 「新潟県内における有機農業篤農家技術の到達点とその多角度からの解析」	100万円
平成19年度	科学研究費補助金 基礎研究(C)	130万円
	オムロン寄付金「微小工具を用いた加工」	60万円
	JST 受託研究「ダイヤモンド薄膜研磨技術」	200万円
	佐々木環境技術助成財団 「農業生産活動における乾燥生ゴミの有効化とその評価・利用に関する研究」	100万円
	新潟県「大学の『知の財産』活用事業」 「団塊世代の大量退職に対する新潟県に於ける課題と処方箋」	186万円

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当なし

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

個人研究並びに共同研究における活動状況は、設立2年間にあつては想定される関係者からの委託研究資金獲得状況や関係者との共同研究実施状況から期待される水準にある。個人研究の活動は、構成員が継続的に研究成果を発表している状況にあり、実践的成果を求められる共同研究の活動では、研究途上にあるものの、経済産業省地域コンソーシアム「メソスコピック精密加工技術開発」では次年度にその成果公表が予定され、関係者からの期待も大きい。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1)観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況)

個人研究では、本研究科の研究理念に沿った経営品質の向上に係る研究や地域企業の持続的発展に係る研究および国際的情報発信に係る研究のそれぞれに社会的、学術的意義の高い成果があげられている。なお、共同研究の成果は研究途中であるため、ここでは言及しないこととする。

平成19年に公開された特許である「連結関係情報を用いた管理方法及び装置」は、一部上場企業で採用され実践的利用が行われている。また、原著論文「新潟県に本社を置く公開企業と地方銀行の関係」は、本研究科の研究目標の一つである経営資源の効果的蓄積と展開を研究したものであり、著者の博士学位論文(平成19年8月大阪大学)の中核をなすものである。そして、原著論文「アートを核としたエリアブランド構築戦略～コミュニティへの注目とアクターのマーケティング～」は、新潟県小出地域のものづくりアートをエリアマーケティングというイノベーショントリガーとして位置づけた複眼的研究であり、慶應義塾大学ビジネス・スクールのケース・メソッドテキストに援用された。さらに、原著論文「経営品質メカニズムに関する理論モデルの研究～組織成熟度と組織変革の共進化プロセス～」は、日本経営品質賞アセスメント基準書の理論的枠組みに援用されている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

研究成果の水準を判断する基準を設定することは容易ではないが、本研究科の研究理念・目的・目標に照らして、新潟地域企業の経営品質の向上および競争力向上に寄与できる研究目的を反映した、「製造業等の経営品質の向上」および「新潟地域企業の持続的発展」に関する研究目標に沿った成果において、公表成果の実践的活用と掲載雑誌、援用結果等から判断する限り、上記水準にあるものと判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「産官学連携の共同研究」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科の「新潟地域企業の持続的発展に寄与できる研究」、「新潟地域企業の経営品質の向上および競争力向上に寄与できる研究」という研究目的の達成にとっては、産官学連携の共同研究は必須である。技術経営(Management of Technology, MOT)は、単に市場を考慮しない技術に対する経営と、技術を考慮しない経営に対する経営という捉え方でなく、「技術」と「経営」という2つの知識体系が有機的に絡まって構築されるものである。産業・行政・大学がそれぞれの役割を組織的に実行していく共同研究は、本研究科の設置理念を実現するためにも不可欠であり、そのことが本研究科の質の向上をもたらす。資料2(14-3頁)にみられる共同研究は、設立2年間にあって、想定される関係者の期待に十分応えうる状況である。

②事例2「競争的外部資金の多様性」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

上述事例1と関連するが、MOTにおける研究は、当然本研究科が想定する関係者である産業界や行政と密接に結びついている。さらに、その成果も当然に実践性と論理的支柱性を求められる。そうした中において、資料2及び資料3(14-3頁)にみられる各界からの競争的外部資金の獲得状況は、関係者からの本研究科に対する期待の表れである。純粋な科学的摂理の追求と併せて、こうした実践的活用性も視野に入れた研究を行うことが求められる本研究科は、常に関係者からの評価に曝されており、その研究の質向上が責務であることを示している。